

Language and Social-economic Development: Experiences from the Scottish Gàidhealtachd and the Irish Gaeltacht

言語と社会経済の発展: スコットランドおよびアイルランドのゲール語地域からの経験

比治山大学現代文化学部教授

金野 伸雄

はじめに

本稿ではゲール語と社会経済の発展との関係を、スコットランドとアイルランドのゲール語地域における事例から実証的に論じた John Walsh (アイルランド国立大学講師, 社会言語学) の論文の前半部分を紹介する。

1 序論

この論文の目的は、アイルランドおよびスコットランドに残されたゲール語地域のなかで伝統的に中心部とされている、アイルランドの Gaeltacht とスコットランドの Gàidhealtachd における言語と社会経済発展へのさまざまなアプローチを、見直し評価することである。いずれの地域も低開発と深刻な人口流出という歴史を背負っている。つまりこの地域では、全国平均を上回る失業率、雇用創出に必要な技術力の貧弱さ、不十分なインフラ整備に長年苦しめられてきた。殊に近年両地域では、英語への持続的な言語推移が起きている。これは、両地域の支配的な地域言語を無視あるいは極小化しようとする産業化政策と、常に関連づけられてきた現象である。

歴史的に言えば、両国においては言語保持戦略と社会経済発展政策とは切り離して展開されてきた傾向がある。しかし、地域言語としてのアイルランド語とゲール語が危機に瀕している現状に直面して、利害関係を持つ組織は言語推移の逆転と社会経済の発展に対し、より強い関心を向けるようになってきた。この論文は両国における利害関係のある組織の政策を評価し、言語政策と社会経済の発展へのアプローチをその事業の中でどの程度融合させてきたかを検証しようという試みである。

2 用語

アイルランドにおける Gaeltacht は、Donegal, Mayo, Galway, Kerry, Cork, Waterford, Meath という 7つの地域の中にあり、様々な条例でアイルランド政府 (the Oireachtas) から正式にアイルランド語使用域と認定された地域のことである。この Gaeltacht は 1925年、もともと政府の委員会によりアイルランド語使用域を初めて特定するために

認定された地域である。それ以来幾度か改定が行なわれたため、アイルランド語が地域言語だと見なされた7地域の中に、小さな孤立した地域が生まれる結果となった。

スコットランドのゲール語である Gaidhealtachd という語は、一般的には英語のハイランドを意味している。しかしゲール語が地域言語として残っている地域が、法律で地理的に定義されたことはこれまで一度もなく、ゲール語地域と一般的に Gaidhealtachd と呼ばれる地域との間には直接的な適合関係はない。この論文では Gaidhealtachd の中心的な2カ所、特に西部諸島とスカイ島に特に焦点を絞っているが、スコットランドでゲール語が地域言語として残っているのはこの2地域だけではないことも了解の上である。

3 スコットランドの Gaidhealtachd

3.1 言語状況と社会経済状況

*Revitalising Gaelic in Scotland*の他の寄稿者がこのテーマについてはすでに深く考察しているので、ここではそれについては繰り返さない。

3.2 利害関係をもつ組織

スコットランドにおける言語発展ならびに社会経済発展に関する議論の中で、利害関係のある組織と認められたのは以下 (Table 1) の組織である。ただしこのリストは網羅的なものではない。社会経済発展という概念が幅の広い概念であるため、たとえば地域保健局などもっと多くの組織も含める事ができただろう。

スコットランド政府の芸術文化省 (The Department of Arts and Culture) もその役割は限定的ながら、ゲール語政策の調整役としての役割をもつ省庁である。地域レベルでいうと、ハイランド協議会 (The Highland Council) はスカイ島を管轄し、Comhairle nan Eilean Siar (英語ではしばしば便宜的に Western Isles Council と呼ばれる) は西部諸島を管轄する。ハイランド及び島嶼部事業 (Highlands and Islands Enterprise, HIE) は地域の組織で、社会経済発展を担っている。この HIE は一連の地域事業会社 (Local Enterprise Company: LEC) に分割されており、そのうち西部諸島事業 (Western Isles Enterprise) とスカイ・ロハルシュ事業 (Skye and Lochalsh Enterprise) がこの研究に関係している。社会経済発展に対し責任を持つゲール語組織も考慮の対象である。全国規模の調整組織であるゲール語開発庁 (Comunn na Gàidhlig) は本部をインバネス (Inverness) においている。同じくインバネスに本部を置く特殊法人である Bòrd na Gàidhlig はスコットランド政府に対し責任を負っており、Gaidhealtachd を含むス

コットランド全域にわたるゲール語の展開に対し責任を負っている。より地方レベルでは、社会経済発展の諸要素に対して責任を持つ利害関係組織がさらに多く存在している。すなわち、Pròiseact nan Ealan (the National Gaelic Arts Agency), Seirbheis nam Meadhanan Gàidhlig (The Gaelic Media Service), それから大学としては、Stornoway の Lews Casltle College, スカイ島のゲール語大学である Sabhal Mòr Ostaig, これらはいずれも UHI (University of the Highlands and Islands) Millennium Institute を構成する組織である。

Table 1: Stakeholders in language and socio-economic development in Western Isles and Skye

National government department	Department of Arts & Culture, Scottish Executive
Local government	Comhairle nan Eilean Siar (Western Isles) Highland Council (Skye)
Language development agencies	Bòrd na Gàidhlig Comunn na Gàidhlig
Socio-economic development agencies	Highlands and Inlands Enterprise ● Skye and Lochalsh Enterprise ● Western Isles Enterprise
Arts	Pròiseact nan Ealan (National Gaelic Arts Agency)
Higher education	UHI Millennium Institute ● Sabhal Mòr Ostaig (Skye) ● Lews Castle College (Stornoway)
Broadcast media	Seirbheis nam Meadhanan Gàidhlig (Gaelic Media Service)

3.3 ゲール語および社会経済の発展：その背景

本研究をすすめる過程で接触した利害関係をもつすべての組織は、1982年の重要な報告 *Corn a Gàidhlig: Language, Community and Development* が、言語と社会経済発展に関する議論のなかでの転換点になったと考えている。この研究は Highlands and Islands Development Board (現在はハイランド及び島嶼部事業:HIE) によって設置された Gaelic Report Group (GRG) の研究成果であり、ゲール語地域の中心部におけ

る社会経済発展にゲール語が如何にして関わり得たかを詳細に調査したものである。この研究グループは以下の引用にみられるように、ゲール語が直面していた試練について一点の疑いも持っていなかった。

ゲール語に関する活動がほとんど経済的に成り立たない主な理由をはっきりしている。潜在的市場は小規模で、周辺部にまばらに拡散している。さらにまた主に沿岸部や島嶼部にある地域であり、過疎化が拡大している。単位当たりの生産コスト上昇は避けられず、経済のスケールメリットは実現不可能である。またコミュニケーションの面では文化的、言語的インフラが何世紀にもわたって放置されてきたという明白な現実が存在する。あるいは時にその発展は積極的に阻害されてきたのである。かくして、小さな周辺文化にすぎないゲール語文化は、相互に作用する独自の支援システムや支援制度のネットワークを発展させることが出来なかったのである。

(Gaelic Report Group, 1982, p. 62)

この報告書は昨今の支配的なアプローチに対して警鐘をならしている。このアプローチとは、大なり小なり発展に対して責任を負う機関がゲール語を支援することのできる最も有効な方法は、本来のゲール語地域におけるコミュニティを再生させるために雇用と産業を創出することだ、という考えである。この議論は明らかに真実に基づいているが、それ自体単純すぎる議論であり、経験からわかるように、議論がそこにとどまっている限りコミュニティの更なる崩壊を招きかねない。そのかわり報告書は、ゲール語地域における言語的・文化的な側面にこれまで以上に大きな配慮をするという意味での、ハイランド発展のより広い概念を提唱したうえで、「コミュニティの生活における社会、文化そして経済領域の相互依存関係に対する開発者側の意識的な認識」を求めている。報告書の主な提案として、国立ゲール語開発庁の設置がある。この提案を受けて1984年に Comunn na Gàidhlig が設置された。これは一種の慈善団体としての性格を持ち、同時に HIDB (Highlands and Islands Development Board)、地域の当局者およびその他のゲール語組織の代表者で構成される理事会をもった組織である。しかしながら、報告書はHIDB自身その政策の中で言語により大きな配慮を払うべきだとしている。

ゲール語と地域の発展に関する議論でもう一つ重要な貢献がなされたのは、1993年の The Dynamics of Gaelic Development である。この報告書はその2年前、HIDBに代わって設置された新しい組織である HIE (Highlands and Islands Enterprise)の職員によって公表されたものである。この報告書では、1980年代はゲール語の発展に

向けた新たなはずみが生まれた時代であり、ゲール語とその文化は正しく利用すればいまや経済発展のための強力な推進力になると考えられている、と述べられている。また、メディア、生涯学習産業、文化ツーリズムそしてサービスその他の機会がこの地域の経済発展にとり潜在的な可能性を秘めた領域だとしている。

1990年代のもう一つの主要な貢献としては、グラスゴー・カレドニアン大学 (Glasgow Caledonian University) の経済学者 Alan Sproull の指導した一連の論文および報告書である。その中の一つに *The Demand for Gaelic Artistic and Cultural Products and Services: Patterns and Impacts* がある。HIE の委託を受けたこの調査結果は1998年に公表された。これによれば、ゲール芸術、ゲール文化は直接、間接に経済発展に影響すると論じられている。直接的なつながりの中には、労働市場におけるインパクト、たとえば職業の創製あるいは新たなキャリアパスの創造、雇用を創出するツーリズムの拡大そしてビジネス機会の創出などである。間接的なつながりとして、報告書中では次のようなものがあげられている。故郷への愛着を強める事、故郷で暮らし仕事をしたいという若者の思いを強化する事、個人やコミュニティの自信を強める事、そして新たな流入者に対して地域の魅力を高める事など。このような変化が流出人口の減少につながり、地域への回帰や流入を増し、起業行動を促す。調査対象となった個人のうち6割、またビジネスコミュニティのうち6割7分で、ゲール文化によって地元のコミュニティに対する自信が強まるとの信念が存在している。この調査をおこなった Sproull と Chalmers はこのような間接的つながりがきわめて重要であり、研究を一層進める必要があると述べている。

Wilson McLeod は最近 Pedersen や Sproull のような研究者によって組織的に論述された Gaelic economy (ゲール語文化圏の経済) のいろいろな面について、疑問を呈している。彼は次のような懸念を抱いている。すなわち、Pedersen や Sproull などが様式化した Gaelic economy というものは、ゲール語地域における経済生活一般において、広範な基礎を持つゲール語の役割拡大戦略の一部として生まれたものではなくて、ゲール語関連の物やサービスの市場を潜在的だが成長領域あるいは部門としてみる地域発展戦略の付加物として生まれたものである。McLeod はまたこのような経済概念に対し、言語の問題に限定的な注目しか払われていない、あるいは言語問題が二次的あるいは付随的な問題としてしか扱われていないとして、概念上の問題を指摘している。これに対して Sproull と Chalmers は、報告書は単独で使われる事を想定したものではなくて、ゲール語の言語政策に基づいて使われる必要があると応じている。彼らはまた、自分たちは言語政策を含まないきわめて限定的な権限のもとに、ある特定の領域の調査を要請されたのだ、と述べている。しかしながら、McLeod は Gaelic economy の本質およびそ

の言語政策との関わり、とくに最近の調査の結果深刻な危機に瀕しているとされている世代間のゲール語の受け渡しについて、当を得た疑問を提起しているのである。

スコットランドにおける言語と社会経済の発展の文脈について考えるべきもう一つ重要な要素として、近々予定されているゲール語に関する法制化がある。2003年、スコットランド政府は Bòrd na Gàidhlig を特殊法人として設置した。政府としては2005年に発効したゲール語法により、このような特殊法人がとくに Gàidhealtachd においてバイリンガルサービスのレベルを高める事を目指している。このような努力によって、ゲール語の中心地域において公共サービスの提供者とゲール語がより緊密に結びつけられることにつながるだろう。

3.4 西部諸島やスカイ島における言語と発展へのアプローチ

ここでは、あらゆる利害関係者のアプローチについて詳細に考察する事は難しい。したがって、振興局である Highlands and Islands Enterprise (ハイランド及び島嶼部事業)、また主たる言語振興局である Bòrd na Gàidhlig および Comunn na Gàidhlig の役割だけに限定して考察していきたい。

3.5 社会経済発展に関わる省庁

(a) Highlands and Islands Enterprise (HIE) (ハイランド及び島嶼部事業)

HIE は1991年に創設され、既設の Highlands and Islands Development Board (HIDB) の事業を継承した。Cor na Gàidhlig レポート (前節 3.3 参照) によれば、HIDB は言語問題に少しばかり関与する姿勢をみせゲール語問題担当官に Roy Pedersen をあてていた。Pedersen は1980年代、1990年代を通して関心の高まったゲール語と経済の問題に重要な貢献を果たし、現在でも HIE や他のゲール語問題に関わる省庁のアドバイザーを務めている。サッチャー保守党政権下に創設された HIE という組織は、事業の中心から見ると前身の HIDB と比べて地域志向性が薄い。このような逆風環境のもと、この組織 (HIE) の優先事業のなかでゲール語問題がいわば片隅に追いやられたとしても、驚くにあたらない。ハイランド及び島嶼部地域では10社の LEC (地域事業会社) が設立された。そのうち本研究に関係しているのは2社である。すなわち、Western Isles Enterprise と Skye and Lochalsh Enterprise の2社である。(前節 3.2 参照) 用語の変化は意味深い。すなわち、労働党的な含みを持った development から保守党的な新しい概念をもった enterprise への切り替えである。

1998年から2004年までHIEの議長を務めたDr Jim Hunterは、1976年の独創的なThe Making of the Crofting Communityの出版以来、ハイランド問題に関する専門家として著名な人物である。何度も版を重ね2000年には第2版を出したこの著作は、いわゆるHighland Clearances（18世紀から19世紀にかけて行なわれたハイランドの住民排除）は経済的に用意周到に計画され、また歴史的に見ても不可避な事業であったという広く受け入れられた通説に異を唱えている。

Hunter自身はゲール語話者ではないが、彼はたとえばスカイ島のゲール大学であるSabhal Mòr Ostaigへの支援を通じて、ゲール語の熱心な推奨者である事が分かった。彼が1991年の創設時からHIEの理事であったことで、1990年代初期の再組織化の中で言語の問題が全く抜け落ちるという事がなかったのである。

HIEは特に言語と文化の問題を扱う部門をもっている。またゲール語に関する公式の政策もある。その主たる目的は、HIE地域内における経済活動および持続的社会的発展の推進役としてのゲール語の重要性に対する、HIEとしての関与を強調することにある。しかしながら現在のところ、ゲール語政策の項目を除いて、HIEのウェブサイトのほとんどは英語だけで書かれており、HIEが組織として地域住民にゲール語による包括的なサービスを提供しているとはいえない。実際、2004年のBòrd na Gàidhligの創設理念に照らして、HIEは現在ゲール語に関する政策の抜本的見直し作業を進めており、この取り組みからどのような成果が生まれるか期待される。

このような状況にもかかわらず、HIEの文化部門では現在興味深い斬新な作業が進行中である。子どもの言語修得の可能性開発プロジェクトへの予算支出である。その目的は以下のように表現できる。

ゲール語を母語として子どもに積極的に伝えたいと望んでいる、ゲール語話者の母親たちの人数が激減したことで生じた間隙を埋めることである。元来のゲール語地域に居住する親たちの多くは言語に関して劣等感をもっており、子どもたちを経済的に豊かにする可能性が高いのは英語だと考えているようである。だから親たちは子どもに英語で話しかけるのである…我々が長期的に期待しているのは、英語よりゲール語を好む人たちを再生産することである。

言語政策の観点から言うとこれは意味深いプロジェクトである。なぜかという、それは言語政策における主要なテーマの一つである言語の世代間伝達を促進する試みだからである。HIEの言語・文化部門はまたBòrd na Gàidhligと協同で、ゲール語話者間におけるゲール語に対する態度の研究への助成を検討している。HIEの政策には限界が

あるにもかかわらず、この研究に関係する2つのLEC（地域事業会社 上記3.2 参照）-Western Isles Enterprise と Skye and Lochalsh Enterprise-の政策より強力である。

(b) Western Isles Enterprise （西部諸島事業）

Western Isles Enterprise （西部諸島事業）はHIE（ハイランド及び島嶼部事業）組織の一部として1991年に創設された。本部はStornowayにあり、2001年の調査でゲール語話者が60%を占めた西部諸島域を管轄下に置く。ウェブサイトによると、WIEの目的は「多様化した基盤をもつ地域経済を監督し新規事業の創成と存続をより促進すること。」とされている。世界で最後に残されたいわゆるゲール語の核心部(Gaelic heartland)に位置するにも関わらず、WIEはなんら正式なゲール語政策を持っていないし、スタッフにゲール語に関する責任者が一人もいない。かわりに Gaelic in the Community 計画を通じて様々なゲール語関連プロジェクトを Comunn na Gàidhlig に委託する事で、WIEとしてその言語に関する責任は果たしているという認識である。WIEはまた Western Isles Language Plan Steering Group に代表を派遣している。WIEは Iomairt nan Eilean Siar というゲール語の名称も使用しているし、本部では2カ国語による案内もある。しかしながら、ウェブサイトはすべて英語であり、2カ国語併用に対する十分な需要がないため変更計画はないということである。

島嶼部においてWIEは社会経済に関するもっとも重要な利害関係者である。商工業のさまざまな事業を支援するだけでなく、地域基盤整備、小作農そして地域や環境プロジェクトへの投資をおこなっている。西部諸島社会での鍵となる位置を占めているため、WIEは組織としてゲール語に関して潜在的に強い役割をもっているが、この点に関して負っている責任はきわめて小さいように思われる。

(c) Skye and Lochalsh Enterprise （スカイおよびロハルシュ事業）

ゲール語にとってWIEについて重要な地域事業会社が Skye and Lochalsh Enterprise (SALE)である。というのも、2001年の調査の結果スカイ島住民の37%がゲール語話者に戻っていたからである。SALEはその役割として、「常に地域の環境、文化及び類を見ない特性を考慮にいれながら、スカイ及びロハルシュの経済、技術それに地域力の発展につとめる」ことをあげている。SALEはウェブサイトでゲール語を「スカイ及びロハルシュをきわめて特殊な地域としている本質的な要素」だとしているが、そのゲール語政策はそこから一步も踏み出だしていないように思われる。しかし、SALEがゲール語大学 Sabhal Mòr Ostaig に多大な投資を行なった事は、取り上げてしかるべき事実である。

HIEはこれまでゲール語に関してその信頼性が証明されてきたし、正式なゲール語政策を持ち、今でもゲール語に関する先進的な研究を資金面から支援しているが、その傘下の西部諸島およびスカイ島の地域事業会社には正式なゲール語政策がないし、それに対し全く積極的な関心を払っていないように思われる。西部諸島及びスカイ島の住民の大部分は、インバネスにあるHIEの本部との定期的な接触はほとんどもっていない。彼らの生活には地域のLEC（地域事業会社）の言語政策の方がより大きな影響力を持つだろう。スカイ島や西部諸島の現地においてこのような政策を展開できなかったことが、この地域における経済活動言語としてのゲール語の正常化に向けた重大な障害となっている。ゲール語関連のプロジェクトはComunn na Gàidhligに委託されてきたが、WIE、SALE双方にとって、残されたゲール語地域における社会経済面での主要な利害関係者として、言語に関するその責任を認識する事が適切な事であろう。西部諸島及びスカイにおける重要な公的機関であり基幹雇用者である両LECは、ゲール語に関するこの責任を他の機関に委託するより自ら果たすべき役割があるはずだ。

この責任を認識するための一歩として、たとえばウェブサイトのような一般の人との2言語コミュニケーションを実現するための、そして地域に密着した主要な職業に必須なツールとしてのゲール語というあり方を含む、正式なゲール語政策を形成することがあげられるだろう。この政策にはまた、ゲール語関連ビジネス育成のための方策も含まれるべきである。このようにすることによってはじめて、「常に地域の文化を考慮する」という表現も意味を持つてくるのである。

3.5.1 Language development bodies and language planning initiatives（言語振興団体および言語計画構想）

(a) Comunn na Gàidhlig（ゲール語開発庁）

3.3で概観したようにComunn na Gàidhligは調整役のゲール語開発庁として1984年にスコットランド政府の支援を受けて設置された。Comunn na Gàidhligは今日、多くの社会経済プロジェクト、とくに「地域におけるゲール語」計画に関わっている。この計画の目的はHIEあるいはWIEなどの地域当局のような社会経済に関する利害関係者との協同で、言語中心の地域に基盤を置いたプロジェクトを開発することである。Comunn na Gàidhligはこの計画を発展に向かう草の根的なアプローチと評価している。

この計画の主要な特徴は、ゲール語関連ビジネスや活動を試みるGaelic Energy Centresへの支援をすることである。この活動には、ゲール語を使用する保育施設、ゲール語学習者やゲール語コースに対する援助、在職者または失業者、そし

て無職の女性帰郷者に対する適切な技術訓練などが含まれる。

「地域におけるゲール語」計画に対する欧州からの財政支援は2005年には終了するが、Comunn na Gàidhligとしては地元からの支援を通してこの計画を継続したいと願っている。また、西部諸島域においてはGraduate Placement Schemeを運営している。この計画のもと西部諸島域の広範な職種に6名のゲール語話者である大学院修了者を送り込んだ。また、これと併行してGreis Gnìomhachais (Student Work Experience programme)という夏期インターンシッププログラムも運営されている。これはスコットランド全域にわたるものであるが、実際の実施地域は大部分西部諸島である。社会経済関係のもう一つの主たる事業としてはFailteという名称の文化観光戦略がある。Comunn na Gàidhligはまた西部諸島言語計画やInverness and Nairn計画において基軸的役割を果たしてきた。

(b) Bòrd na Gàidhlig

スコットランド政府から委託を受け2002年に発表されたゲール語の再生に関する報告書では、Gaelic Development Agency (ゲール語開発庁)の設置が示唆されている。そこでは以下の4領域—教育と学問、芸術・文化・伝統、社会と経済の発展、言語計画と開発—とかわるゲール語計画が立案されることになる。Bòrd na Gàidhligは、2003年にスコットランド政府に対して責任を負う特殊法人として設置された。同年スコットランド政府は審議会報告書兼草案であるGaelic Language Bill (ゲール語法案)を公表した。この法案The Gaelic Language (Scotland) Billは2004年スコットランド議会で提出された。これは特にBòrd na Gàidhligを法定機関として位置づけ、その権限と責任範囲を規定するための法案である。このBòrd na Gàidhligの主な任務の一つは、国のゲール語計画を準備し運営することである。これは国の組織であるが、Gàidhealtachdに対しても責任を負っている。Bòrdは言語計画と社会経済政策への視野を併せ持つ例外的な組織である。長官のAllan Campbellは国のゲール語計画において社会経済面への配慮を強く担保したいと考えており、その立場に基づいて言語計画官(Language Planning Officer)が任命された。

3.6 Gàidhealtachdにおける言語計画

Gàidhealtachdにおける言語計画は国家のゲール語政策のもとに行なわれている。スコットランドでは、言語計画においては国際的な理論モデルにこれまで以上の注目が払われ、より高度な次元に達している。加えてNicAoidhの概観にあるように、西部諸島

の地域言語計画ではその開発に向け著しい進歩がみられる。その作業進捗状況の詳細は繰り返さないが、社会経済発展との関連については考えてみる事にする。

西部諸島言語計画は Seirbheis nam Meadhanan Gàidhlig (ゲール語メディアサービス) の理事である John Angus MacKay の発案がその起源である。MacKay はゲール語メディア産業における経験—それ自体、地域の社会経済発展の中核である—及び HIBD (Highlands and Islands Development Board) と Comunn na Gàidhlig での経験というバックグラウンドゆえ、このようなプロジェクトの推進役としてうってつけの人物であった。MacKay が設置した言語計画に関する特別委員会の文書は、言語計画と社会経済的アプローチの統合性という点で特筆に値する。この文書は、社会経済的プロセスを含む言語計画のプロセスに利害関係者すべてを取り込む事の重要性を概観したものである。もう一つ地域言語計画が ハイランドのインバネスとネアン地域のため開発された。この地域はかつてはきわめて濃厚なゲール語地域であったが、英語への持続的な言語推移が起きた地域である。しかし、インバネスがハイランド都市部の中心的役割を果たしている事や、この町に職を求めて島嶼部から流入してきた多くのゲール語話者が存在していることを考えると、この地域における言語計画を優先課題とすることは理にかなっている。この計画は集合という経済概念に基づいている。つまり、関連企業が同一地域に集合し、その結果相乗効果とダイナミズムが生まれるという経済理論である。この場合、集合体は基本的にゲール語を使用する文化組織や産業組織でなければならない。

3.7 結語

現在スコットランドでは、言語計画に関していろいろ多くの活動がなされている。これはスコットランド議会でのゲール語法案の進展のお陰である。今や制定されたこのゲール語法は、本論で考察した省庁を含めすべての公的機関にゲール語によるサービスのレベルを高めることを求めている。しかしこの法律は、言語と社会経済発展を司る省庁の関係にはいわばノータッチである。これは国のゲール語計画が担うべき役割である。地域の言語計画では最近まですばらしい進歩が見られている。それが国の言語計画に好影響を与えるだろうと考えられている。言語と開発双方のすべての利害関係者が、お互い何をしているかを知っておく事はとても重要な事である一方、双方別個の役割を果たし仕事の重複を避ける事も同様に重要な事である。たとえば、Bòrd na Gàidhlig と Comunn na Gàidhlig の役割はきちんと選別されて、それぞれ組織の業務が明確化されなければならない。さらに、ゲール語に関し HIE が果たすべき責務は Gàidhealtachd 内のその下部組織にきちんと徹底しなければならない。

参考文献

- Gorter, Durk, Hoekstra, Jarich F., Jasma, Lammert G. and Ytsma, Jehannes
(ed.) *Fourth International Conference on Minority Languages, Volume II:
Western and Eastern European Papers*, Clevedon, Multilingual Matters,
1990
- Maolcholaim Scott & Roise Ni Bhaoil (eds.) *Gaelic-Medium Education
Provision: Northern Ireland, the Republic of Ireland, Scotland and the
Isle of Man*, Belfast, Queen' s University, 2003
- McLeod, Wilson (ed.) *Revitalising Gaelic in Scotland*, Edinburgh, Dunedin
Academic Press, 2006